

小学校英語担当教員の研修に対する意識調査

山内 啓子・作井 恵子

神戸松蔭女子学院大学教育学部

Author's E-mail Address: kyamauchi@shoin.ac.jp; ksakui@shoin.ac.jp

Elementary School English Teachers' Perceptions of In-service Training

YAMAUCHI Keiko, SAKUI Keiko

Faculty of Education, Kobe Shoin Women's University

Abstract

2020年から教科化される外国語科、及び低学年化される外国語活動の小学校での外国語（英語）教育に関しては、いまだに賛否両論が喧しいが、移行措置が始まり小学校現場では時数の確保にも苦慮しながら指導への模索が続く。担任主導で指導することに変更はなく、従って担任の負担は軽減されることはなく、むしろ外国人指導助手や日本人英語指導担当者とのチームティーチングなど新たな指導形態が増加する模様である。

本稿は、小学校の教員に紙面媒体による意識調査を行いそのニーズの分析を行ってきたものの中から、特に研修に焦点を当て、さらに個別インタビュー調査を通して浮上する課題を検討するものである。結果として指導内容や指導方法、指導者の英語力や評価など、山積する課題の中でも特に指導者の懸念は予測されていたものであるとはいえ、詳細な対応が喫緊の課題であることが明確になった。

English education in Japanese elementary schools will be formally implemented in 2020, but it is not without various challenges and anxieties. Among them are, who will teach and what will be taught, as well as when to teach English in an already tightly-packed elementary school timetable.

The writers have been working on a needs analysis of in-service teachers, to bring out current issues in depth, particularly in this time of systematic transitional period. The needs are looked at through a pedagogical and practical viewpoint, and analysed from the aspects of functional requirements and anxieties. The findings are based on paper-format questionnaires and individual interviews.

The purpose of this paper is to clarify such needs and define the teachers' perceptions of training, so as to be able to design future professional development programs that optimize expertise of teachers.

キーワード：小学校英語、教員意識、ニーズ分析

Key Words: Elementary School English Education, Teachers' Perceptions, Needs Analysis

1. はじめに

2020年から小学校の外国語（英語）は高学年で教科化され、領域としての外国語活動は中学年へと低学年化される。反対意見も根強い中で、移行措置が始まり小学校現場では待たなしの指導が行われている。2011年から導入された外国語活動は、当初から指導者問題や指導内容に関する懸念が指摘されながらも、いわば現場教員の模索と努力で児童に英語を「慣れ親しませて」きたのである。2020年の教科化に伴い授業時間数の増加が義務づけられ、小学校では時数の確保にも苦慮しながら指導への模索が続く。一例として、兵庫県I市の取り組みを挙げてみよう。まず移行措置に向けて2017年4月に学識経験者、外国語担当校長並びに教頭、小・中学校の外国語担当教員の代表で「英語教育検討委員会」を設置、教科化に向けた体制を検討し、教育専門大学と連携協定を締結した。これにより年間5回の教員のための「英語ブラッシュ・アップ研修」の実施を始め種々の研修が開始された。一方、授業時間数の増加に対する措置として、クラブ活動・委員会のない週や会議設定のない水曜日の6校時を月に1～2回程度充てる、「総合的な学習の時間」の活用を5時間を上限として充てることを検討、2020年に向けては段階的にモジュール学習を取り入れることを検討する、などで対応しようとしている。しかし現在すでに朝学習は漢字・計算・読書などで満ちておりモジュールで英語に変換するのは容易ではない。

筆者らは2017年より科研（基盤C 16K02990）の助成を受け、小学校の教員の実態調査を行い、そのニーズ分析を行ってきた。Can-Do評価尺度形式の質問項目を含む質問紙を作成し、その手順や趣旨を明らかにした初期段階の研究報告（2017）から、現場の教員がどのように自分の英語指導力を評価しているかを調査分析したもの（2018）、諸外国の実例を参考にしながら現場の教員にどのような研修が必要とされているかを明らかにしたもの（2017, 2018）などを発表してきた。また現場の状況を踏まえた教員養成課程における経験学習の効果を分析（2018）、教育目的を検討（2019）、さらに授業参観を行い、個別インタビュー調査を通して質的研究を行ってきた。本稿はそれらの研究の延長線上にあり、ここでは既得の紙媒体のデータ、インタビュー調査と授業参観から研究を進め、教員研修に必要とされている課題の検討を行うことを目的としている。

2. 調査方法

研究調査の目的と方法に関する詳細は（山内・作井 2018）で既述であるため、ここでは簡潔にし、個別インタビュー調査を主に述べる。

2.1 データ収集方法と研究参加者

調査は質問紙を通して行い、その内容は Can-Do ディスクリプタを用いた項目と自由既述

の項目から成る。質問紙の配布は2016年から2018年度にわたり郵送、手渡しなどで行ったものであり、現時点での回収は84部、回収率は約35%である。紙媒体の調査参加者は無作為に選ばれた現役の小学校教員である。84部回収した中で自由記述欄に記入があるのは71部、84.5%という高い比率になっている。

個別インタビューは2017年に、assistant language teacher¹⁾ (以下 ALT と略す) を含み累計18件行っているが、本稿で検討する研究参加者は合目的および便宜的抽出により選択された、授業を主導する英語担当教員に限定しており、その内訳は担任教員 (A)、英語担当非常勤教員 (B) である。日本人の研究参加者 (A) と (B) はどちらも女性であるが専任と非常勤、勤務地は広義では同地域であるが、都市部と地方都市との違いを反映させることができるよう配慮した。各インタビューは開始前に趣旨を説明し²⁾ 音声録音することの了解を得た上で約1時間の予定で行われたものである。録音データは終了後にテキスト化、そして逐語録を作成し、インタビュー時に記録していたフィールドノートと併用で分析に用いている。現在小学校での外国語は主に担任が担当しており³⁾、授業形態は多くの場合 ALT や日本人英語担当教員 Japanese teacher of English⁴⁾ (以下 JTE と略す) とのティームティーチング (以下 TT) が行われている。

2.2 調査項目

インタビューの調査項目は構造的に、1) 教科化に関して、2) 指導に関して、そして3) 今後の研修に関してのインタビュー・ガイドを準備作成したが、研究参加者との信頼関係および話しやすい雰囲気を優先するために (Cowie & Sakui, 2012) 実施した時には半構造化面接になっている。これは、鈴木 (2005) のいう「面接者が必要だと判断すれば、フォローアップの質問をしたり、インフォーマントの答えの意味を確認したり、面接中に湧いた新たな興味や疑問によって質問を加えたりなどの柔軟な変更ができる」(p.25) ことから、質的データの収集に適していると判断したためである。調査項目を開始する前に会話のきっかけ作りとして基本情報の a) これまでの英語指導歴、b) 自身の英語力について、c) 自身の英語教授力に関してを問うている。インタビューの内容のうち本稿では3) の研修に対する項目を中心に質的分析を行う。

表1) 「研修にはどのようなものが必要ですか」(複数記述あり)

(N = 71)

授業の進めかた (指導力 / 指導法・単元作成の方法・授業の組み立て方・TT)	41
自分自身の英語力を高めるもの (発音・基礎知識・即効力のある表現・学習用語・教室英語など)	26
具体的な指導内容に関すること (具体例・モデル授業の参観・ICT・カリキュラム)	15
評価	18
中学との違い、連携	5

3. 結果

3.1 質問紙調査

質問紙による調査で「研修にはどのようなものが必要ですか」に対する自由記述での結果は次の通りである。

いずれも指導に対するフォローアップが要望されていることが分かる。表現としてよく用いられたのが「指導力の向上」であるが、この中には児童が興味を持てる授業作り、児童が英語嫌いにならないような指導力、などが含まれる。また ALT との TT あるいは単に TT に関してその授業の進め方にも研修が求められている。また授業内容に関して具体的に細かなことに言及があることは、高学年で実施されてきた外国語活動に加え、教科化されることによる新たな局面への対応が求められていることが明白になっている。

自分自身の英語力、というのは漠然とした表現になるが、これは教員自身の英語に対する総合的な自己能力の向上を目指している、と捉えることができる。それは知識としての英語と、運用力を伴う実践英語の二つを意味するが、職務上の技能として実践英語が望まれているといえるだろう。実際、「指導力は他教科でも磨かれているため、英語という特殊技能に対する研修が必要である」という記述も見受けられた。また「細かくいろいろ教えて欲しい」という切実な記述もあり、全体的に教員一人人として前向きに英語指導の研修に取り組む姿勢が顕著なことが特徴である。

3.2 研修に関するインタビュー調査

ここではインタビュー調査から得られたデータの概要と考察を述べる。インタビュー調査の日時や場所、研究参加者は表2)の通りである。以下の表記で「Q」とあるのは調査員の研究参加者への質問を指す。

A 教諭

A 教諭は大学卒業後中学校で英語の教鞭をとったが、その後小学校で専任に。小学校教員歴は11年になるが、外国語活動経験は1年（インタビュー時点で2年目）低学年担当が多かったために外国語活動を行なっていなかった。

【今後に求められる研修に対して】

表2) インタビュー調査の日時、研究参加者の一覧

	担任教員へのインタビュー	英語担当教員へのインタビュー
日時	2017年3月18日 約1時間	2017年3月14日 約1時間
対象者	専任、担任教諭 小学校免許+中・高英語免許保持者	非常勤、英語担当教員 中・高英語免許保持者
対象者の勤務地	地方都市	都市部

「大学で学んだことがあるので、このようなものがあればいいのと思うことはあまりなかった。他の先生方の何もわからない、というのが見ていて辛いなと思いました。どんな研修があればいいかというのは自分が大学の時の勉強とその後の経験があるのであまり必要を感じないです。」

A 教諭は大学で中高の英語の免許を取得、同時に大学の早期英語教育コースで児童英語指導を学んでいた。卒業後中学校で教務従事の傍ら通信教育で小学校の免許を取得、小学校の教員採用試験に合格して現職を得ている。このような学修経験を持つと特にフォローアップ研修は必要を感じないと言う。注目すべきことは、小学校の指導教材（A 教諭は現場で慣例的に用いられる表現で教科書と呼ぶが、「英語ノート」「Hi, Friends」「We Can」などは外国語活動教材であり、補助教材である）を見て、指導の種々を想定することができる蓄積した情報、知識を持っていることである。また、同僚の教員たちが指導に困難を感じていることを側で「辛い」と感じている。これは、自分は色々プランが思い浮かぶのに、それがなく困っている同僚を同情し、また求められていない援助を自分から出すことへの躊躇いからの「辛い」も含まれているだろう。

「中学校の免許があっても小学校の英語の勉強をしてない先生は指導の方法が分からないのではないかなと思います。中学校の学習内容をそのまま小学校に下ろしても意味がないです。やはり小中の両方を学んでおくことが必要なのではないかなと思います。」

中高免許と小学校の複免許保持によること、その指導法を学んでいることが現場の指導に役立ち、自信に繋がっているようである。

「発音などには問題がありますし・・・指導するにあたってはまだ勉強することがあるので、自己評価をすると5段階の5にはなれないけれど、途方に暮れることはないです。ある程度時間が経って、今になって大学で学んだことが研修だった、と捉えています。」

教員経験が増えてゆき、いわば OJT (On-the-Job Training) も多く経験しているであろうが、大学での学びの蓄積が役に立っていると言う。そしてそれは決して最高のものではないが「途方に暮れる」ことはない、とし、多くの教員が表明する小学校外国語活動指導に対して余裕を持っていることが窺える。

「大学でそうであったように英語が堪能な人に直接話を聞いたり、実際にこうしたらいよいよという具体例を教えてくれる人がいたらいいなと思います。こういう工夫をしました、という実際のものを見せてもらうのは欲しいです。」

自分は英語指導に関する研修に緊急性は感じていないが、研修を否定するのではなく、むしろ

ろ直ぐにでも活用できる工夫例などは知りたいという。つまり現状に満足しているわけでも自分の指導力に過信があるわけでもないことが分かる。むしろ積極的に応用あるいは発展的な指導を行いたい意欲を持っているといえるだろう。

「月一度の頻度で、決まった週ではないですが月曜日が校内での研修の日です。放課後に行います。その研修日に英語の外部研修があれば、予定をうまく組めば参加が可能かもしれません。でも他の教科の教育なども行わなくてはならないし、ICTもしなくてはならない、人権も、と色々なことがあるのでなかなか難しい。」

A 教諭も多忙を挙げている。しかしここでの注目点は多忙さの原因の一つに種々の研修があることで、これは児童指導や授業準備等の時間以外に教諭たちが、設定されている研修日および研修時間を持ち、その時間枠に研修を行なうということである。ここでは新規に導入される英語以外に行うべき研修が多岐に渡ることが明白になっている。

(Q. 「そういう研修が全部オンラインできたりすると便利ですか?」) 「多分、みなさん放置、あるいは何もしないのではないかと思います。実際にあった中央研修の DVD も送られてきましたが、誰も見てないです。」

Web 媒体であれば教員の時間の都合に合わせて自在に活用ができはず、であるものが放置の憂き目にあう可能性を示唆している。ここには web 媒体の持つ 2 面性が明らかである。つまり便利であるが逆説的に外部からの拘束力が働かないので、活用しなくても咎められることはなく、自主努力はつい後回し、時間の経過とともに放置となるのだろう。多忙さも Web 研修での優先順位を低くする要因だろうが、むしろ自主研修では制御機能が弱いことが放置になる原因ともいえよう。

「外国語活動が必修になると年配の先生は低学年に行きたがる。英語の苦手な人や定年まであと数年の人は低学年に行きたがる、というのがあります。」

当該活動がないので、低学年担当を希望する教員は年配者にみられる。これは年配の教員は英語指導の訓練を受けた経験が乏しいことを意味する。毎日新聞が全都道府県の高学年担当の小学校教員を対象に行なった 2016 年の調査⁵⁾ (Yamauchi 2018) では半数近くの教員が英語の教科化に反対し、賛成派は 3 割しかいなかった。調査対象者の年齢には偏りがなかったが、慣れない授業や授業の増加に対する負担への懸念と不安が浮き彫りになっていた。またこの結果は A 教諭の話とも符合する。そして、デジタル化に対しては、

「紙媒体もデジタル媒体もどちらも必要と思います。普段の授業でも ICT、ICT と推奨されますが紙で行うときもあります。やはり デジタルを使う方が児童の反応はいいです。」

市内ではもう全部タブレットパソコンが標準装備されていて、電子黒板とのやりとりもできますので。」

とデジタル媒体使用時の児童の様子を話す。地方都市でもタブレットが配布になりデジタル使用が推奨されている、しかし、

(Q.「皆さんデジタルを使いこなしておられますか?」)「一応研修はしたのでできるはずですけど、実際稼働的は低いです。」

(Q.「あなたは電子黒板で授業をなさいますか?」)「必要に応じて行います。」

(Q.「併用ですか?」)「いえ、基本的にはじっくり勉強させたいので主には黒板の方を使います。でも習ったことを使って説明をする時はタブレットにしています。児童達は書きたい、送りたいというのでタブレットなら必ず書きます。そのような児童のレベルや好奇心に合わせて使い分けをしています。ですから、紙とデジタルと両方あれば適所適材で使うことができます。」

デジタルの稼働率が低い理由として、一つは教員の特に年齢的要因と思われる苦手意識による非使用があるが、もう一つはデジタルのような対応・反応の速さに対して従来通りの非デジタルで「じっくり」指導を行いたいことがあるようだ。この教員は児童の様子、学びの進捗状況などを勘案してデジタル、非デジタルを自在に使い分けることが可能な教育力があるといえるだろうが、先述の長年の教育歴を持つベテランの教員でも英語を担当しなければならない高学年を避けたがる傾向は、少なからず ICT 使用との関連の可能性があるかもしれない。

A 教諭は自分の英語力に関して、教科書に載っているようなことであれば指導もできるが、即答を求めるような会話などは、使う機会もなくなっているようで、できなくなった、という。また、自身の英語指導力は5段階の4くらいだと思うとの自己評価であった。

B 教諭

B 教諭は中学校英語教員を経て、小学校で外国語活動だけを担当する非常勤教員。インタビュー当時小学校での指導歴は4年である。

【今後に求められる研修に対して】

「こういう教材を使って指導を、あるいは例えば絵本ならこのようなものがありますとか、これからまた *Hi! Friends Plus* が入りますが、その使い方とか、具体的なものがあれば役に立つと思います。」

まず指導の内容に対すること、指導教材に対しての言及から始まった。その背景には英語の指導経験はあるが、校種の異なる学校での戸惑いがあったことが推測される。小学校の外国

語活動は教科ではなく領域であるため教科書はなく、準拠する指導書（「英語ノート」や *Hi, Friends*）はあるものの使用必須ではなく、任意の教材を使っても良いという自由裁量があるための戸惑いも大きいといえるだろう。

「当校での指導は、いきなり自分の好きなように教えていいですよという形で始まりました。指導案を書いて担任の先生に渡して見てください、というのですが、大変戸惑いました。」

B 教諭はクラス担任と協働で指導を行なったのではなく、いわば担任から授業を全面的に任せられ、単独で授業を行なっていることが分かる。この場合、担任からの指導内容や担当クラスの児童に対する情報提供や指示はなく、むしろ B 教諭作成の指導案を担任に提出するが、それに対してフィードバックはない。

「自分は横浜市の公開されている指導案や小学校教諭の友人に見せてもらって指導案を作成しました。現物を見るのは役に立ちました。けれどそれは振り返ってみれば、基本的なことができるようになって他の指導案を見たときに、なるほどこうできるのか、すべきなのか、と分かるわけです。」

中学校での指導経験はあるとはいえ、小学校での指導には「自学」で情報を収集し、授業を行なっている。指導案の作成に苦慮しているようだが、これはもちろん書類作成に苦労したのではなく、指導内容をどのように行おうか、どのように授業を組み立てようかとの内容的なことである。

(Q. 「最初はどうなされたのですか」) 「最初は大変で、どれが一番いいのかと迷いました。まず最初は挨拶から入って、次どうしようかなどと悩みました。中学校だと挨拶から入って次は文字へと移行することが多かったのですが、小学校ではそれはできないので間が持たなくなります。いろいろ調べて、自学です。」

ここでは自分の指導経験を活かすことが難しい、同じ語学でありながら自分の経験を再生させることでは小学校では役立たないことを自覚したことが語られる。クラス担任でなく非常勤であるために外国語活動の授業だけ行う。そのためにクラスの児童の特徴や雰囲気などを把握するのも容易ではないだろうし、担任からの指示や指導がない上での授業実践に戸惑いがあったことは想像に難くない。また、外国語活動では音声指導を主とし、文字は教えないこととされていたため音声ばかりで指導することの困難さ、1 コマの授業時間の中での音声指導の限界を感じている。そこで再度授業研究を「自学」した上で自分の授業に活かすことが可能な技法や教授法に出会っているようである。

(Q.「研修にはどのような媒体を望まれますか」)「近くで行われる参加型の研修がいいと思います。学校内なら最善と思いますが、みなさん最近時間がないと仰っているので、放送大学ではありませんが、インターネットで自分の時間に合わせて見ることができるのがいいと思います。何かしながらでもできる、という今の時代のものがあれば助かると思います。」

今後の研修に関してはまず利便性が語られた。研修は各都市の教育委員会が計画的に実施に努める義務があり、初任者研修を始め種々の公務研修が実施されている。初任者研修に関しては、教育公務員特例法 23 条により校外研修が年間 25 日以上、校内研修は週に 10 時間以上行うこととされている。例えば兵庫県の場合、初任者研修（導入期の教科指導研修）は採用 1 年目に 1 時間の授業構想の構築力、2 年目には単元全体の構想力、3 年目には年間の授業構想力の育成と、段階的に授業力を向上させるための研修が用意されている。しかしこのような研修は採用試験を経た専任教員に限られ、この B 教員のような非常勤教員にはその機会がない。そこで、研修（B 教諭は当然のように公務研修を想定した）という自分が参加できないことに対しての問いには専任教員を想定して応答している。

「デジタル媒体による研修に関しては頑なに反対の方もいらっしゃいます。デジタルに対して拒否感を持つ方、デジタルが困難な年配の方には、大学などの現実の場所で春休や夏休みに講義がありますよ、などの連絡があればきっと出向かれると思います、是非やっていただきたいです、というのも予算はあるのです。でもその使い方にお困りのようです。ですから例えば、フォニックス専門家をお呼びするとか、何か私でも提案できるものがあればいいのですが。先生方は絶対に困っておられるのです。研修を求めておられます。」

職員室での様子、常勤の教員たちからの情報などで専任教員のことが語られる。ここでは多忙ながらも専任教員たちは英語指導に関する研修を必要としており、ただ情報が少ないようだと言う。教育委員会主催の研修は回数も限られ、参加者は専任教員に限られる。そこで教員委員会主催でない、例えば大学などが主催する研修が長期休みの時期にあれば非常勤である自分や、デジタル媒体に苦手意識を持つ教員、もちろん専任教員も含めて多くの教員が自由に参加することができるという。

ここでの情報不足とは受信型の情報を指し、出席が求められるものは勿論、発信されて簡便に入手できるものに限られる。教員が自ら検索して研修を求める、自ら多面的に学ぶことを積極的に行う能動的なことは意味していない。社会問題になるほどの小学校教員の多忙さは（朝日新聞 2018/6/10+17、読売新聞 2019/4/20、毎日新聞 2019/5/9、日本経済新聞 2019/6/19）文科省の「教員をめぐる現状」（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337_000.htm）でもその原因に言及がある。また 2019 年度の OECD 調査による日本の小学校教員の勤務時間は 54.4 時間 / 週で、2 位のイングランドの 48.3 時間より顕著に多いことも職務の拘束時間の長さを示している。この多忙さの上にさらに研修時間を産出するのは

困難、とはいえ、研修は必要と感じ、また希求しているところに非両立関係がある。

B教諭は自分の英語力に関しては、まだまだ向上させる必要があると言う（日本人特有の謙遜もあるかもしれない、とフィールドノートには記述がある）。英語は好きだが、勉強を続けなければ停滞し能力が伸びないと言う。また自分の指導力に関しては、もっと向上したいという点から中途半端であり、最近ようやく自分なりの指導方法がわかり始めた、とのことである。

3.3 まとめ

インタビュー調査からは自身の指導においては対象的な捉え方が明白になった。専任・担任教員であり、小・中学校での英語指導法を学んだ経験を持つA教諭は小学校の英語の指導に対しても肯定的で、負担を感じていない。一方英語専任の非常勤であるB教諭は、小学校の英語教育を推進したい、そのために自分も貢献したいと思っているが、指導法に関しては試行錯誤を続けている。また、フィールドノートの記録によると、インタビュー時に端々に担任への配慮、むしろ遠慮と取れる対応が多かった。「先生方は～」という表現を多く用いて、担任との違い、常勤でないことを意識した発言が多かった。A教諭は指導の具体例、指導の応用を知りたいというが、これは自身の指導力補足、あるいは指導に対する不安解消のためではない。いわば発展的に授業研究を進めるためである。一方B教諭は戸惑いや指導未経験あるいは経験不足を補足するために様々なことが知りたいという。これは自身の指導力の補完として必要としていると捉えることができる。

アンケート調査では「授業の進め方」に関する研修が最も多く必要とされていることが明らかになっている。聞き取り調査からは二人に共通して「指導に関すること」が研修課題として浮上した。これはつまりアンケート調査の「授業の進め方」とも整合し、本稿の調査目的である教員の研修に関する意識調査として、小学校教員には授業・指導に関することが希求されていると結論づけることができる。

以上のことは今後の研修の準備を検討する上で2点の示唆を与えている。つまり現在の自分の指導にさほど困難を感じていないが

- 1) より発展的に授業を行うための研修、

そして経験不足などから自身の指導力に不安や戸惑いを持っているために教員自身の指導力を補完するための

- 2) 即効力のある実践的な授業内容に関する研修、

が必要とされているということである。なお、アンケート調査で「授業の進め方」に次いで多かった「自分自身の英語力を高めるもの」には、今回のインタビュー調査では二人とも言及がなかった。とはいえ、予備質問で二人とも自分の英語力に自信を持っているわけではなく、双方とも向上を目指していることも明らかになっている。

4. 今後への課題

ここまで検討してきたように小学校教員には授業に関する研修、および教員自身の英語力

を向上させるための研修が求められていることが明らかになった。教員の英語力に対しては先行研究（山内・作井、2018）の「教員の自己分析からみる英語力」から得られた結果による、小学校教員は4技能のどの領域でもその英語力に対して底上げが必要である、こととも整合する。

そこで本稿での今後に対する実践的示唆は次のとおりである。

- ・授業や指導に関する研修が必要
- ・教員の英語力を底上げする研修が必要
- ・専任・非常勤共に任意に参加可能な研修が必要
- ・デジタル研修は利便性が高いが制御機能が弱いため参加型の研修も必要

以上のことを踏まえ今後の小学校教員対象の研修の準備に備えてゆくことが求められる。

注

- 1) Assistant language teacher: (外国人) 外国語指導助手
- 2) 趣旨はインタビュー依頼の時に行なっているが、再度確認を行った。
- 3) 文科省は、「学級担任の指導と一定の英語力を有した専科指導を両輪として活かす」としているが、現状は担任主導が多い。また2020年からの教科化後は評価も入るため、実質的にも担任が主導になる。
- 4) Japanese Teacher of English と呼ばれることが多い。非常勤で外国語の授業だけ担当する。自治体が独自に雇用した場合が多いが、これらの教員はほぼ都市部に限られる。
- 5) Q1. 「小学校5、6、年生で英語を正式教科にすることに賛成、反対。」 反対45% 賛成29%、どちらでもない26%
Q2. 「文科省は国の研修を受けた『英語教育推進リーダー』から研修を受けた『中核教員』を2万人養成し、全小学校に配置する計画。こうした計画で十分だと思う。」 思わない59%、思う11%、わからない30%
Q3. 「英語の授業が年間35時間増える。文科の推奨する15分程度の分割や長期休みに活用をどう思うか。」 反対73%、賛成10%、わからない17%

文献

Cowie, N. & Sakui, K. (2012) *Three Tales of Language Teacher Identity and Student Motivation*. *JALT Journal*, 34, pp.127-150

兵庫県教育委員会 (2019) 教員最前線レポート「若手教員の授業力向上を目指して」『兵庫教育』10月号 pp.38-39

文部科学省「初心者研修」2019年11月10日閲覧

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244828.htm

文部科学省「教員をめぐる現状」2019年11月15日閲覧

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337000.htm

- 及川 賢 (2018) 「小学校外国語に対する教員の意識 — 研究指定を受けた地域の特徴」『日本児童英語教育学会 (JASTEC) 第 39 回全国大会資料集』 pp.107-110
- 作井恵子、山内啓子・Shiobara Frances (2017) 「小学校英語に関する意識調査：小学校教員の視点から」神戸松蔭女子学院大学研究紀要文学部篇 No.6 pp.49-67
- Shiobara Frances. (2017) *Integrating 4 Skills in a Short Project-based Course* 神戸松蔭女子学院大学研究紀要文学部篇 No.7 pp.1-12
- Shiobara, F.・山内啓子 (2017) *An Intercultural Comparison of Foreign Language Education in Elementary and Secondary Schools in Three Countries*. 神戸松蔭女子学院大学教職支援センター年報 No.2 pp.32-42
- 鈴木敦子 (2005) 『調査的面接の技法 (第 2 版)』ナカニシヤ出版
- 山内啓子 (2011) 「小学校英語教員研修と小学校英語の今後」神戸英語教育学会紀要 No.26 pp.29-47
- Yamauchi, Keiko. (2018) *Teaching English at Primary School in Japan –Current Situation and the Issues- The Asian EFL Journal, 20, 142-155.*
- 山内啓子 (2018) 「小学校英語指導者養成における経験学習の効果」神戸松蔭女子学院大学教職支援センター年報 No.3 pp.11-19
- 山内啓子・作井恵子 (2018) 「4 技能からみる小学校教員の英語力：自己評価を通して」神戸松蔭女子学院大学研究紀要文学部篇 No.7 pp.23-39

(受付日 : 2019. 12. 10)